

2023年経済産業省企業活動基本調査速報(2022年度実績)調査結果の概要

1. 概要

- 2023年6月1日現在で、40,302社の調査対象企業に対して経済産業省企業活動基本調査を実施した結果、有効回答は33,697社(有効回答率83.6%)となった。
- このうち、経済産業省企業活動基本調査の対象産業に格付けされた企業数(太枠内の合計値で記載)は31,411社、企業が保有する事業所数は43.5万事業所、常時従業者数は1,557万人、売上高は777.0兆円、付加価値額は141.7兆円。
- 企業の営業利益は31.4兆円、経常利益は52.0兆円、企業が保有する子会社数は10.0万社。

図表1-1 主要数値

	企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数	
総合計	2021年度	34,056	467,424	16,723,203	7,456,906	1,506,534	333,597	494,736	110,123
	2022年度	33,697	474,734	16,870,865	8,211,416	1,566,220	353,446	562,928	111,955
	前年度比(%)	▲ 1.1	1.6	0.9	10.1	4.0	5.9	13.8	1.7
合計	2021年度	31,834	428,694	15,498,531	7,072,068	1,379,256	304,891	462,305	99,942
	2022年度	31,411	435,360	15,572,462	7,769,623	1,417,436	314,497	520,086	100,468
	前年度比(%)	▲ 1.3	1.6	0.5	9.9	2.8	3.2	12.5	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	2021年度	44	219	6,191	4,912	2,243	957	1,339	203
	2022年度	40	185	5,506	5,695	2,596	1,594	1,739	167
	前年度比(%)	▲ 9.1	▲ 15.5	▲ 11.1	15.9	15.7	66.6	29.9	▲ 17.7
製 造 業	2021年度	14,174	82,443	5,611,744	2,935,068	669,501	166,893	264,049	52,833
	2022年度	14,053	82,973	5,570,206	3,193,563	669,590	156,556	277,103	51,943
	前年度比(%)	▲ 0.9	0.6	▲ 0.7	8.8	0.0	▲ 6.2	4.9	▲ 1.7
電気・ガス業	2021年度	171	2,262	179,916	274,825	44,485	▲ 915	3,623	2,149
	2022年度	187	2,301	179,839	411,993	42,996	▲ 1,794	2,124	2,332
	前年度比(%)	9.4	1.7	0.0	49.9	▲ 3.3	-	▲ 41.4	8.5
情報通信業	2021年度	2,869	13,792	1,233,471	354,603	132,476	30,879	36,111	6,656
	2022年度	2,872	13,089	1,235,878	372,336	135,746	32,201	38,738	7,515
	前年度比(%)	0.1	▲ 5.1	0.2	5.0	2.5	4.3	7.3	12.9
卸 売 業	2021年度	5,976	67,406	1,617,215	2,123,588	183,120	56,770	96,361	25,126
	2022年度	5,833	65,860	1,589,047	2,284,060	197,074	66,167	130,366	24,925
	前年度比(%)	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	7.6	7.6	16.6	35.3	▲ 0.8
小 売 業	2021年度	3,798	160,555	3,531,384	890,054	181,442	26,548	30,054	4,803
	2022年度	3,627	164,552	3,457,406	966,678	180,407	27,243	30,242	4,709
	前年度比(%)	▲ 4.5	2.5	▲ 2.1	8.6	▲ 0.6	2.6	0.6	▲ 2.0
クレジットカード業、割賦金融業	2021年度	85	992	57,794	32,740	10,045	3,651	3,887	204
	2022年度	80	917	56,461	32,506	10,180	3,690	3,909	207
	前年度比(%)	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.7	1.3	1.1	0.6	1.5
物品賃貸業	2021年度	365	7,311	133,250	107,138	25,093	5,630	6,551	1,774
	2022年度	349	7,150	109,728	110,059	25,143	6,425	7,638	1,768
	前年度比(%)	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 17.7	2.7	0.2	14.1	16.6	▲ 0.3
学術研究、専門・技術サービス業	2021年度	678	5,546	275,860	123,895	27,058	5,507	6,865	2,305
	2022年度	679	5,547	274,957	126,005	28,909	5,880	7,885	2,219
	前年度比(%)	0.1	0.0	▲ 0.3	1.7	6.8	6.8	14.9	▲ 3.7
飲食サービス業	2021年度	798	45,829	936,202	46,129	18,650	▲ 926	1,829	533
	2022年度	800	48,751	995,407	55,200	21,995	832	2,196	817
	前年度比(%)	0.3	6.4	6.3	19.7	17.9	-	20.1	53.3
生活関連サービス業、娯楽業	2021年度	968	15,807	326,302	31,541	13,428	▲ 215	436	811
	2022年度	934	16,230	361,311	37,859	17,558	2,460	2,888	808
	前年度比(%)	▲ 3.5	2.7	10.7	20.0	30.8	-	562.4	▲ 0.4
個人教授所	2021年度	19	810	11,702	928	391	21	33	12
	2022年度	20	1,018	12,319	1,041	410	32	29	7
	前年度比(%)	5.3	25.7	5.3	12.2	4.9	52.4	▲ 12.1	▲ 41.7
サービス業(*)	2021年度	1,889	25,722	1,577,500	146,648	71,325	10,092	11,168	2,533
	2022年度	1,937	26,787	1,724,397	172,627	84,831	13,212	15,231	3,051
	前年度比(%)	2.5	4.1	9.3	17.7	18.9	30.9	36.4	20.5
サービス業(その他のサービス業)	2021年度	800	17,895	479,102	112,219	42,769	9,417	11,676	4,093
	2022年度	796	17,882	526,578	134,217	53,502	16,578	18,473	5,426
	前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 0.1	9.9	19.6	25.1	76.0	58.2	32.6
その他の産業	2021年度	1,422	20,835	745,570	272,620	84,509	19,289	20,755	6,088
	2022年度	1,490	21,492	771,825	307,576	95,282	22,371	24,369	6,061
	前年度比(%)	4.8	3.2	3.5	12.8	12.7	16.0	17.4	▲ 0.4

(注1) サービス業(*)は、廃棄物処理業、機械等修理業、職業紹介業、労働者派遣業、ディスプレイ業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業の計である。

(注2) 付加価値額は、営業利益、減価償却費、給与総額、福利厚生費、動産・不動産賃借料、租税公課の計である。

※(注)は以降についても同様。

- ・合計の一企業当たりの事業所数は13.9事業所(前年度差0.4社増)、常時従業者数496人(前年度比1.8%増)。売上高は247.4億円(同11.3%増)。
- ・製造業の一企業当たりの売上高は227.3億円(前年度比9.7%増)、営業利益は11.1億円(同▲5.4%減)、経常利益は19.7億円(同5.8%増)。
- ・卸売業の一企業当たりの売上高は391.6億円(前年度比10.2%増)、営業利益は11.3億円(同19.4%増)、経常利益は22.4億円(同38.6%増)。
- ・小売業の一企業当たりの売上高は266.5億円(前年度比13.7%増)、営業利益は7.5億円(同7.5%増)、経常利益は8.3億円(同5.4%増)。

図表1-2 一企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
合計	2021年度	13.5	487	222.2	9.6	14.5	7.2
	2022年度	13.9	496	247.4	10.0	16.6	7.3
	前年度比(%)	0.4	1.8	11.3	4.5	14.0	0.1
鉱業、採石業、 砂利採取業	2021年度	5.0	141	111.6	21.8	30.4	8.5
	2022年度	4.6	138	142.4	39.8	43.5	7.6
	前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 2.1	27.5	83.1	42.9	▲ 0.9
製造業	2021年度	5.8	396	207.1	11.8	18.6	8.2
	2022年度	5.9	396	227.3	11.1	19.7	8.1
	前年度比(%)	0.1	0.1	9.7	▲ 5.4	5.8	▲ 0.1
電気・ガス業	2021年度	13.2	1,052	1,607.2	▲ 5.4	21.2	20.5
	2022年度	12.3	962	2,203.2	▲ 9.6	11.4	19.4
	前年度比(%)	▲ 0.9	▲ 8.6	37.1	—	▲ 46.4	▲ 1.1
情報通信業	2021年度	4.8	430	123.6	10.8	12.6	5.7
	2022年度	4.6	430	129.6	11.2	13.5	6.3
	前年度比(%)	▲ 0.2	0.1	4.9	4.2	7.2	0.6
卸 売 業	2021年度	11.3	271	355.4	9.5	16.1	7.7
	2022年度	11.3	272	391.6	11.3	22.4	7.8
	前年度比(%)	0.0	0.7	10.2	19.4	38.6	0.1
小 売 業	2021年度	42.3	930	234.3	7.0	7.9	3.6
	2022年度	45.4	953	266.5	7.5	8.3	3.6
	前年度比(%)	3.1	2.5	13.7	7.5	5.4	0.0
クレジットカード業、 割賦金融業	2021年度	11.7	680	385.2	42.9	45.7	5.8
	2022年度	11.5	706	406.3	46.1	48.9	6.7
	前年度比(%)	▲ 0.2	3.8	5.5	7.4	6.9	0.9
物品賃貸業	2021年度	20.0	365	293.5	15.4	17.9	14.3
	2022年度	20.5	314	315.4	18.4	21.9	13.8
	前年度比(%)	0.5	▲ 13.9	7.4	19.4	21.9	▲ 0.5
学術研究、 専門・技術サービス業	2021年度	8.2	407	182.7	8.1	10.1	8.0
	2022年度	8.2	405	185.6	8.7	11.6	8.0
	前年度比(%)	0.0	▲ 0.5	1.6	6.6	14.7	0.0
飲食サービス業	2021年度	57.4	1,173	57.8	▲ 1.2	2.3	2.5
	2022年度	60.9	1,244	69.0	1.0	2.7	3.6
	前年度比(%)	3.5	6.1	19.4	—	19.8	1.1
生活関連サービス業、 娯楽業	2021年度	16.3	337	32.6	▲ 0.2	0.5	3.5
	2022年度	17.4	387	40.5	2.6	3.1	3.5
	前年度比(%)	1.1	14.7	24.4	—	587.1	0.0
個人教授所	2021年度	42.6	616	48.8	1.1	1.7	3.0
	2022年度	50.9	616	52.1	1.6	1.4	1.8
	前年度比(%)	8.3	0.0	6.6	43.9	▲ 17.3	▲ 1.2
サービス業(*)	2021年度	13.6	835	77.6	5.3	5.9	4.5
	2022年度	13.8	890	89.1	6.8	7.9	5.2
	前年度比(%)	0.2	6.6	14.8	27.7	33.0	0.7

(注1) 合計は、各産業の一企業当たりの数値の積み上げではなく、対象産業合計値について一企業当たりでみた平均である。以降についても同様。

(注2) 一企業当たり保有子会社数は、子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注3) 一企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

※2022年調査より母集団名簿等が変更になったことにより、過去の調査との単純比較ができないため、時系列比較においては2022年調査及び2023年調査の2年分の比較となっている。以降同様。

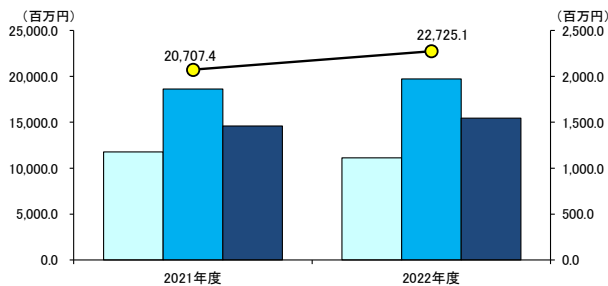
2022年調査の変更点の詳細については「利用上の注意」を参照のこと。

2. 売上高と利益の状況

- ・製造業の一企業当たりの売上高は前年度比9.7%増。営業利益は同▲5.4%減、経常利益は同5.8%増。経常利益の増加率を業種別にみると、木材・木製品製造業(家具を除く)、輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業等が増加。
- ・卸売業の一企業当たりの売上高は前年度比10.2%増。営業利益は同19.4%増、経常利益は同38.6%増。経常利益の増加率を業種別にみると、化学製品卸売業、鉄鋼製品卸売業、石油・鉱物卸売業等が増加。
- ・小売業の一企業当たりの売上高は前年度比13.7%増。営業利益は同7.5%増、経常利益は同5.4%増。経常利益の増加率を業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業、飲食料品小売業等が増加。

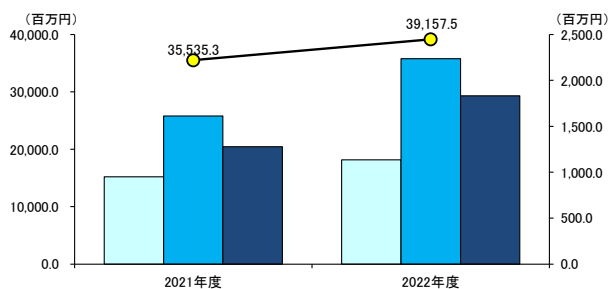
図表2-1 主要産業の一企業当たり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

【製造業】



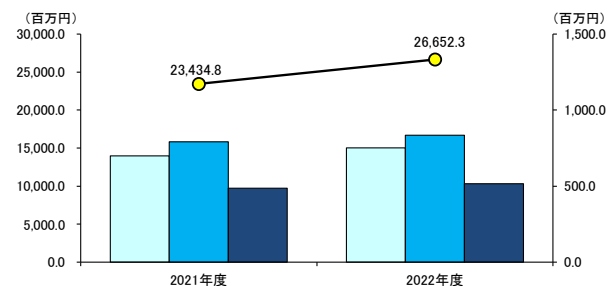
製造業	1企業当たり(百万円)			
	2021年度	2022年度	前年度比(%)	差額
売上高	20,707.4	22,725.1	9.7	2,017.7
営業費用	19,529.9	21,611.1	10.7	2,081.2
売上原価	16,451.7	18,426.0	12.0	1,974.3
販管費	3,078.2	3,185.1	3.5	106.9
【営業利益】	1,177.5	1,114.0	▲5.4	▲63.5
営業外収益	875.4	1,109.0	26.7	233.6
営業外費用	190.0	251.2	32.2	61.2
【経常利益】	1,862.9	1,971.8	5.8	108.9
【純利益】	1,459.8	1,544.0	5.8	84.2

【卸売業】



卸売業	1企業当たり(百万円)			
	2021年度	2022年度	前年度比(%)	差額
売上高	35,535.3	39,157.5	10.2	3,622.2
営業費用	34,585.3	38,023.2	9.9	3,437.9
売上原価	30,925.4	34,127.5	10.4	3,202.1
販管費	3,659.9	3,895.7	6.4	235.8
【営業利益】	950.0	1,134.4	19.4	184.4
営業外収益	804.6	1,311.8	63.0	507.2
営業外費用	142.1	211.1	48.6	69.0
【経常利益】	1,612.5	2,235.0	38.6	622.5
【純利益】	1,277.1	1,831.0	43.4	553.9

【小売業】



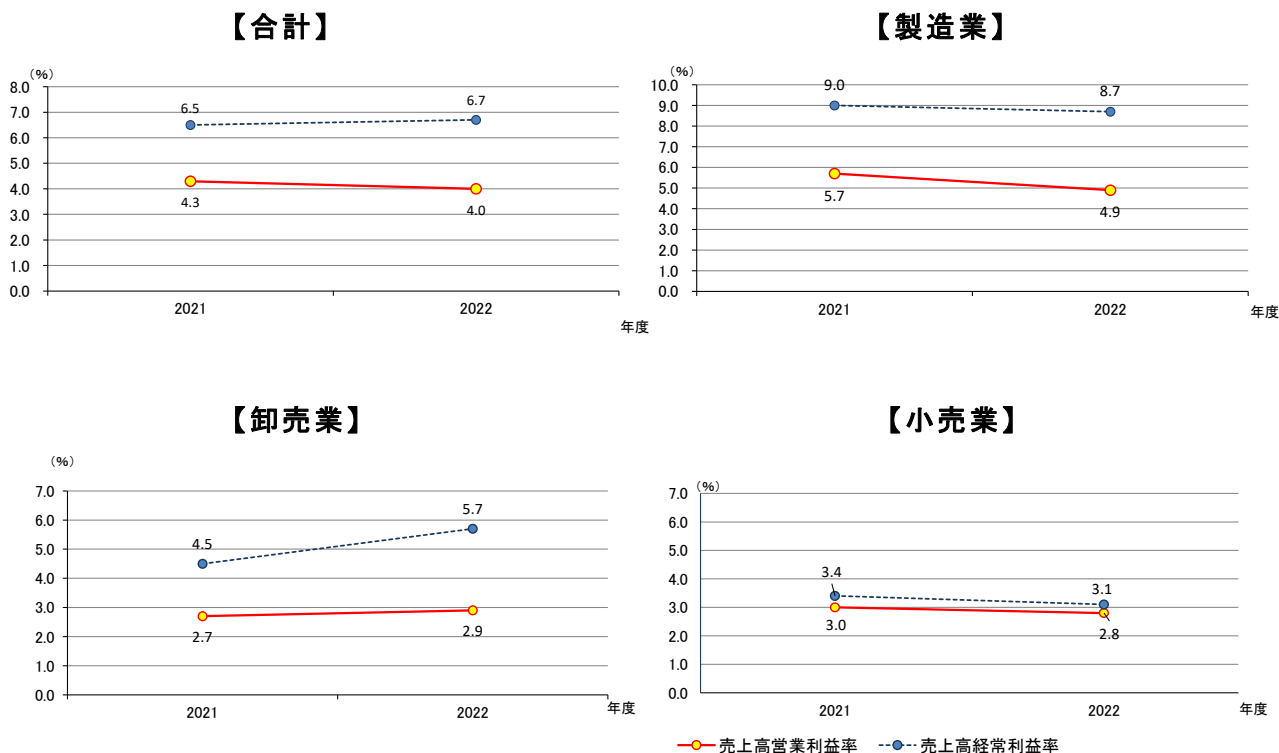
小売業	1企業当たり(百万円)			
	2021年度	2022年度	前年度比(%)	差額
売上高	23,434.8	26,652.3	13.7	3,217.5
営業費用	22,735.8	25,901.2	13.9	3,165.4
売上原価	16,423.4	19,117.4	16.4	2,694.0
販管費	6,312.4	6,783.8	7.5	471.4
【営業利益】	699.0	751.1	7.5	52.1
営業外収益	164.9	160.5	▲2.7	▲4.4
営業外費用	72.6	77.9	7.3	5.3
【経常利益】	791.3	833.8	5.4	42.5
【純利益】	486.0	515.9	6.2	29.9

□ 営業利益(右目盛) □ 経常利益(右目盛) ■ 当期純利益(右目盛) ●- 売上高(左目盛)

2. 売上高と利益の状況(つづき)

- 合計の売上高営業利益率は、4.0%(前年度差▲0.3%ポイント)の低下、売上高経常利益率は6.7%(同0.2%ポイント)の上昇。
- 製造業の売上高営業利益率は、4.9%(前年度差▲0.8%ポイント)、売上高経常利益率は8.7%(同▲0.3%ポイント)とそれぞれ低下。
- 卸売業の売上高営業利益率は2.9%(前年度差0.2%ポイント)、売上高経常利益率は5.7%(同1.2%ポイント)とそれぞれ上昇。
- 小売業の売上高営業利益率は2.8%(前年度差▲0.2%ポイント)、売上高経常利益率は3.1%(同▲0.3%ポイント)とそれぞれ低下。

図表2-2 主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率



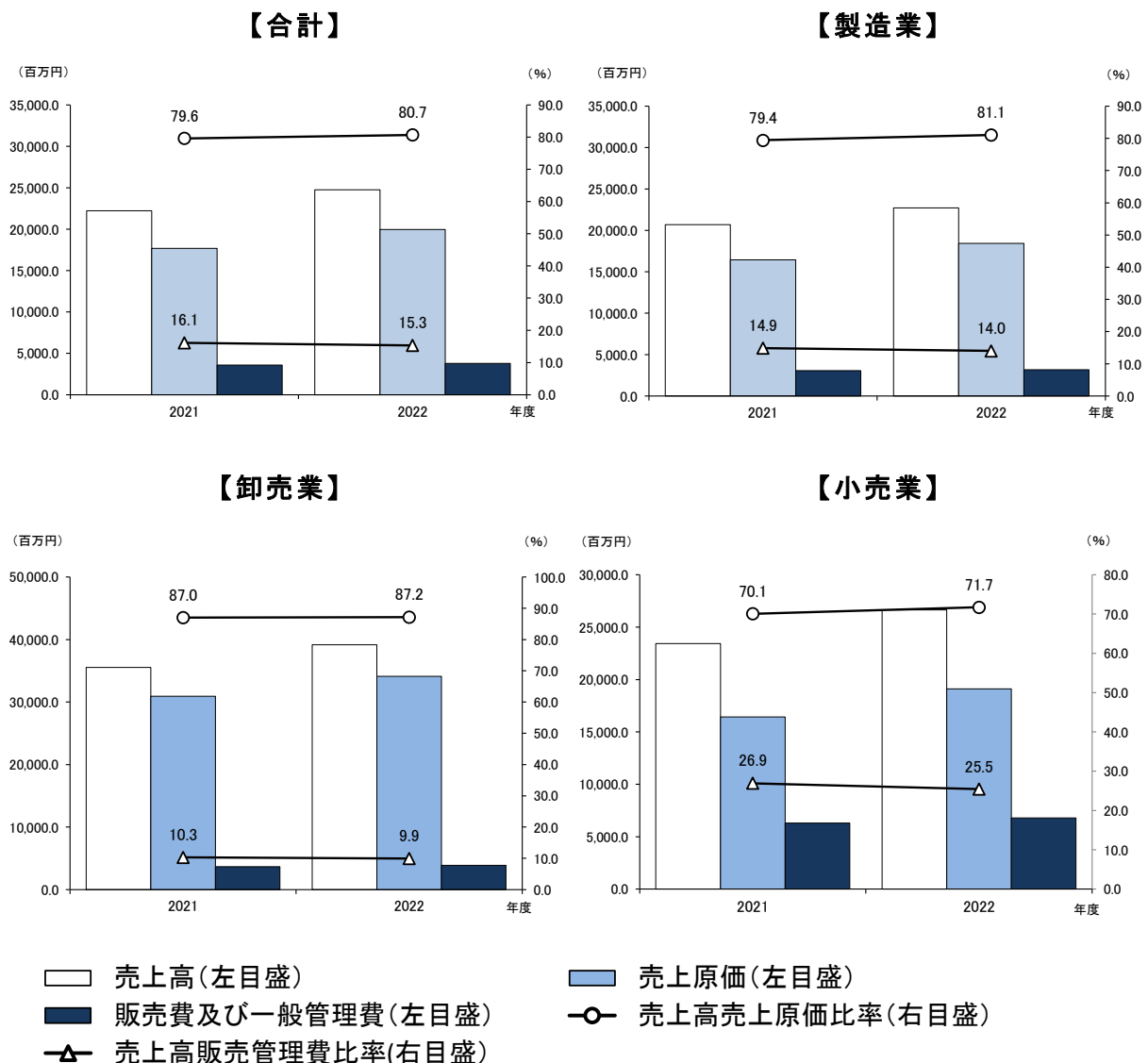
3. 費用の状況

- 合計の一企業当たりの営業費用は前年度比11.6%増。製造業、卸売業、小売業すべてにおいて増加。
- 一企業当たりの売上高に対する売上原価比率は、製造業は81.1%(前年度差1.7%ポイント)、卸売業は87.2%(同0.2%ポイント)、小売業は71.7%(同1.6%ポイント)とすべて上昇。

図表3-1 主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)			売上原価(百万円)			販売費及び一般管理費(百万円)		
	2021年度	2022年度	前年度比 (%)	2021年度	2022年度	前年度比 (%)	2021年度	2022年度	前年度比 (%)
			2022年度			2022年度			2022年度
合計	21,257.7	23,734.1	11.6	17,680.3	19,955.2	12.9	3,577.4	3,778.9	5.6
製造業	19,529.9	21,611.1	10.7	16,451.7	18,426.0	12.0	3,078.2	3,185.1	3.5
卸売業	34,585.3	38,023.2	9.9	30,925.4	34,127.5	10.4	3,659.9	3,895.7	6.4
小売業	22,735.8	25,901.2	13.9	16,423.4	19,117.4	16.4	6,312.4	6,783.8	7.5

図表3-2 主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費と売上高売上原価比率、売上高販売管理費比率



4. 付加価値額の状況

- ・合計の付加価値額は、給与総額等の増加等により、前年度比2.8%増加。
- ・製造業の付加価値額は、給与総額は増加した一方営業利益の減少により、前年度比0.0%と横ばい。
- ・卸売業の付加価値額は、営業利益、福利厚生費の増加等により、前年度比7.6%増加。
- ・小売業の付加価値額は、動産・不動産賃借料の減少等により、前年度比▲0.6%減少。

図表4-1 主要産業の売上高、付加価値額、付加価値率

	売上高（億円）			付加価値額（億円）			付加価値率（%）		
	2021年度	2022年度	前年度比（%）	2021年度	2022年度	前年度比（%）	2021年度	2022年度	前年度差（%ポイント）
			2022年度			2022年度			2022年度
合計	7,072,068	7,769,623	9.9	1,379,256	1,417,436	2.8	19.5	18.2	▲ 1.3
製造業	2,935,068	3,193,563	8.8	669,501	669,590	0.0	22.8	21.0	▲ 1.8
卸売業	2,123,588	2,284,060	7.6	183,120	197,074	7.6	8.6	8.6	0.0
小売業	890,054	966,678	8.6	181,442	180,407	▲ 0.6	20.4	18.7	▲ 1.7

（注）付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表4-2 主要産業の付加価値額の構成項目の寄与度

	合計（億円）				製造業（億円）				卸売業（億円）				小売業（億円）			
	2021年度	2022年度	前年度比（%）	寄与度（%ポイント）	2021年度	2022年度	前年度比（%）	寄与度（%ポイント）	2021年度	2022年度	前年度比（%）	寄与度（%ポイント）	2021年度	2022年度	前年度比（%）	寄与度（%ポイント）
付加価値額	1,379,256	1,417,436	2.8	—	669,501	669,590	0.0	—	183,120	197,074	7.6	—	181,442	180,407	▲ 0.6	—
営業利益	304,891	314,497	3.2	0.7	166,893	156,556	▲ 6.2	▲ 1.5	56,770	66,167	16.6	5.1	26,548	27,243	2.6	0.4
給与総額	661,655	676,069	2.2	1.0	307,681	311,975	1.4	0.6	85,386	86,324	1.1	0.5	89,323	88,627	▲ 0.8	▲ 0.4
減価償却費	169,897	173,280	2.0	0.2	97,398	100,192	2.9	0.4	11,748	12,499	6.4	0.4	13,974	14,386	2.9	0.2
福利厚生費	108,387	114,890	6.0	0.5	57,292	60,835	6.2	0.5	13,751	15,728	14.4	1.1	11,875	12,069	1.6	0.1
動産・不動産賃借料	96,160	99,876	3.9	0.3	25,107	24,590	▲ 2.1	▲ 0.1	11,684	12,502	7.0	0.4	35,747	34,030	▲ 4.8	▲ 0.9
租税公課	38,266	38,824	1.5	0.0	15,131	15,443	2.1	0.0	3,780	3,853	1.9	0.0	3,975	4,053	2.0	0.0

図表4-3 主要産業の給与総額

	常時従業員数（人）			給与総額（億円）			常時従業員一人当たり給与総額（万円）		
	2021年度	2022年度	前年度比（%）	2021年度	2022年度	前年度比（%）	2021年度	2022年度	前年度比（%）
			2022年度			2022年度			2022年度
合計	15,498,531	15,572,462	0.5	661,655	676,069	2.2	427	434	1.7
製造業	5,611,744	5,570,206	▲ 0.7	307,681	311,975	1.4	548	560	2.1
卸売業	1,617,215	1,589,047	▲ 1.7	85,386	86,324	1.1	528	543	2.8
小売業	3,531,384	3,457,406	▲ 2.1	89,323	88,627	▲ 0.8	253	256	1.2

5. 労働分配率、労働生産性

- ・労働分配率(付加価値額に対しての person cost)は、合計で見ると、給与総額の増加率が付加価値額の増加率を下回ったことにより、前年度差▲0.3%ポイント低下。
- ・主要産業別にみると、製造業は前年度差0.6%ポイント上昇、卸売業は同▲2.8%ポイント、小売業は同▲0.1%ポイントとそれぞれ低下。
- ・労働生産性(常時従業者一人当たりの付加価値額)は、合計で見ると、付加価値額の増加率が常時従業者数の増加率を上回ったことにより、前年度比2.3%増加。
- ・主要産業別にみると、製造業は前年度比0.8%、卸売業は同9.5%、小売業は同1.6%とそれぞれ増加。

図表5-1 主要産業の労働分配率、労働生産性

	付加価値額(億円)			給与総額(億円)			常時従業者数(人)		
	2021年度	2022年度	前年度比(%)	2021年度	2022年度	前年度比(%)	2021年度	2022年度	前年度比(%)
合計	1,379,256	1,417,436	2.8	661,655	676,069	2.2	15,498,531	15,572,462	0.5
製造業	669,501	669,590	0.0	307,681	311,975	1.4	5,611,744	5,570,206	▲0.7
卸売業	183,120	197,074	7.6	85,386	86,324	1.1	1,617,215	1,589,047	▲1.7
小売業	181,442	180,407	▲0.6	89,323	88,627	▲0.8	3,531,384	3,457,406	▲2.1

	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	2021年度	2022年度	前年度差(%ポイント)	2021年度	2022年度	前年度比(%)
合計	48.0	47.7	▲0.3	889.9	910.2	2.3
製造業	46.0	46.6	0.6	1,193.0	1,202.1	0.8
卸売業	46.6	43.8	▲2.8	1,132.3	1,240.2	9.5
小売業	49.2	49.1	▲0.1	513.8	521.8	1.6

(注1) 労働分配率とは、付加価値額に対しての person cost を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ person cost に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働分配率} = \text{給与総額} \div \text{付加価値額} \times 100$$

(注2) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員一人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働生産性} = \text{付加価値額} \div \text{常時従業者数}$$

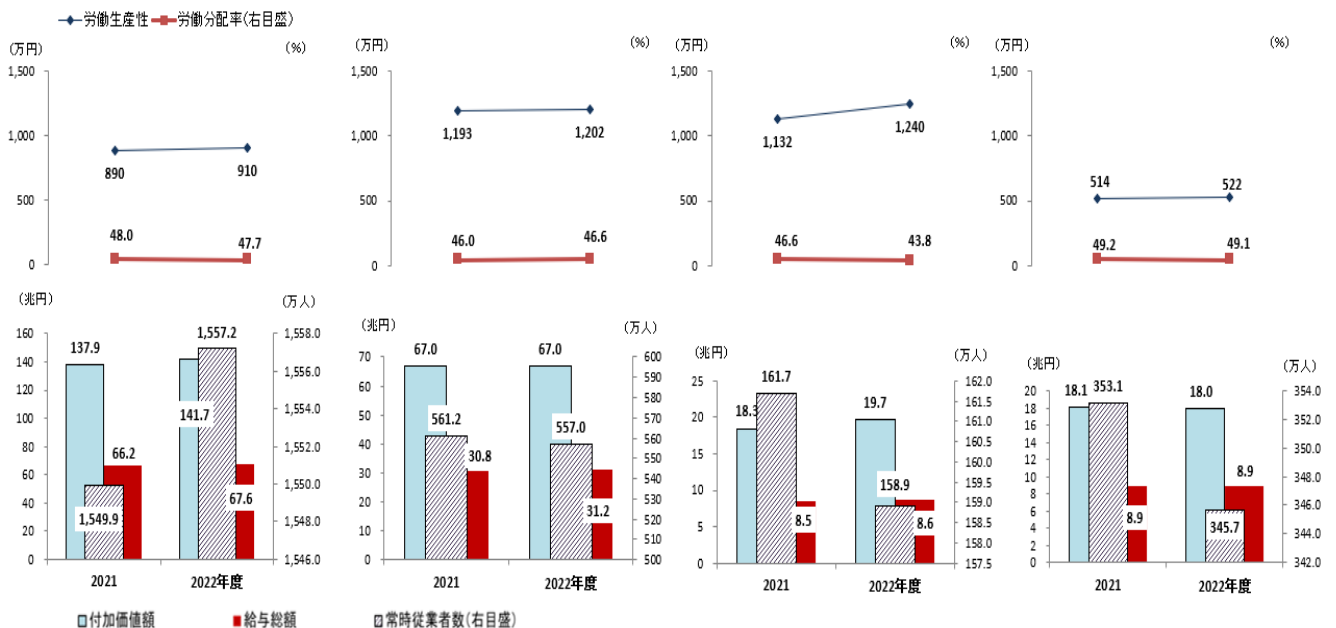
図表5-2 主要産業の労働分配率、労働生産性の推移

【合計】

【製造業】

【卸売業】

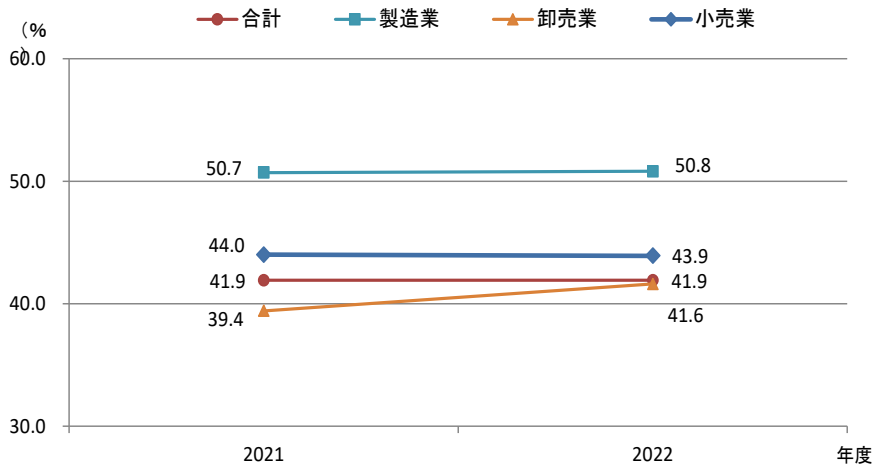
【小売業】



6. 資産の状況

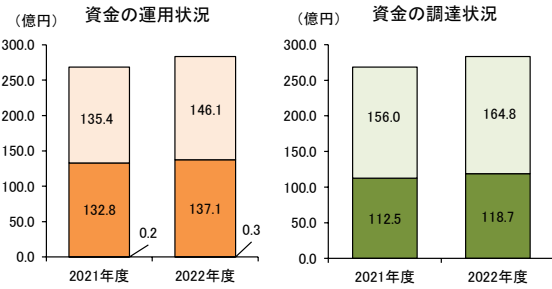
・一企業当たりの自己資本比率は、製造業が前年度差0.1%ポイント、卸売業が同2.2%ポイントとそれぞれ上昇。小売業は同▲0.1%ポイント低下。

図表6-1 主要産業の一企業当たり自己資本比率

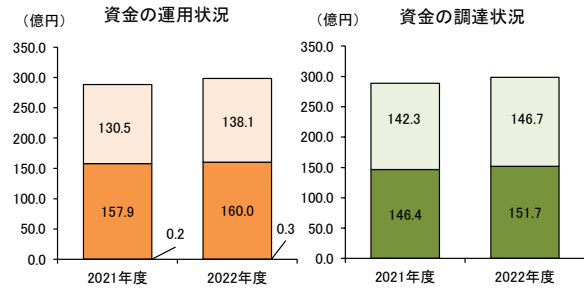


図表6-2 主要産業の一企業当たり資産、負債の内訳及び純資産

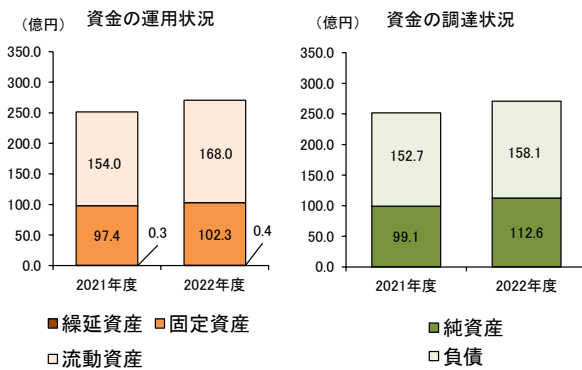
【合計】



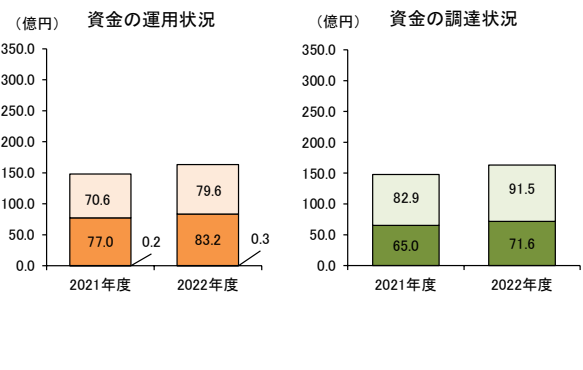
【製造業】



【卸売業】



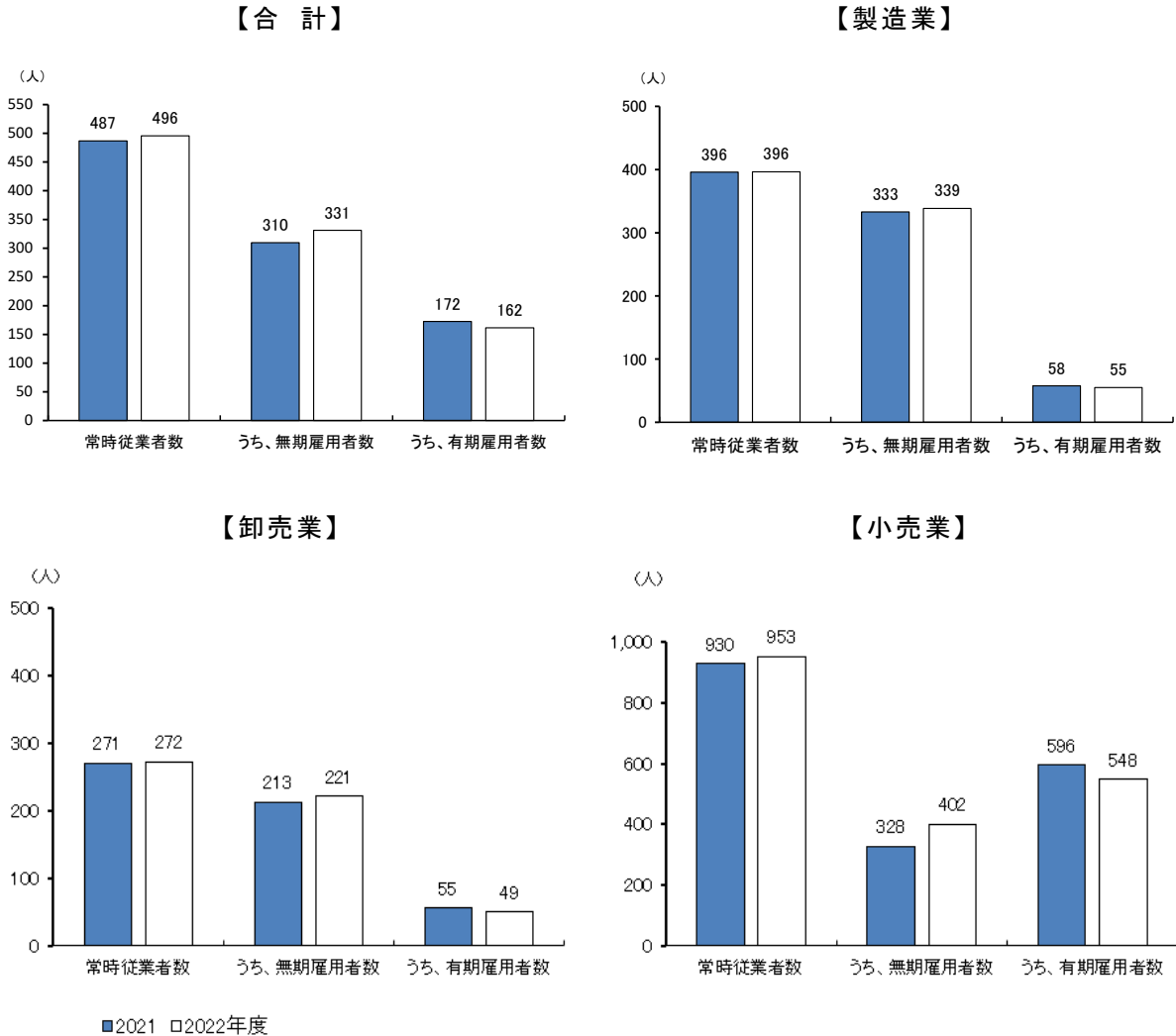
【小売業】



7. 従業員の状況

- ・一企業当たりの常時従業員数は、製造業及び卸売業ではほぼ横ばい、小売業では増加。
- ・一企業当たりの無期雇用者数は、製造業、卸売業、小売業のすべてで増加。
- ・一企業当たりの有期雇用者数は、製造業、卸売業、小売業のすべてで減少。

図表7-1 一企業当たり雇用形態別従業員数



図表7-2 主要産業別従業員数

	常時従業員数(人)			うち、無期雇用者数(人)			うち、有期雇用者数(人)		
	2021年度	2022年度	前年度比(%)	2021年度	2022年度	前年度比(%)	2021年度	2022年度	前年度比(%)
			2022年度			2022年度			2022年度
合計	15,498,531	15,572,462	0.5	9,857,006	10,398,547	5.5	5,489,177	5,076,326	▲ 7.5
製造業	5,611,744	5,570,206	▲ 0.7	4,718,698	4,756,862	0.8	816,178	773,690	▲ 5.2
卸売業	1,617,215	1,589,047	▲ 1.7	1,271,883	1,288,517	1.3	330,331	288,351	▲ 12.7
小売業	3,531,384	3,457,406	▲ 2.1	1,245,265	1,456,553	17.0	2,264,835	1,987,395	▲ 12.2

(注) 常時従業員の調査項目名については、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」の改定に沿って

2023年調査より以下の見直しを行った。「利用上の注意」も参照のこと。

「うち、正社員・正職員」→「うち、無期雇用者」

「うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」→「うち、有期雇用者(1か月以上)」

8. 子会社の保有状況

- 合計の子会社保有数は13,728社となり昨年度から微減、保有比率では前年度比0.3%ポイント増加。
- 製造業の子会社保有企業比率は、国内0.2%ポイント増、海外0.1%ポイント増とともに上昇。
- 製造業の一企業当たり子会社保有社数は、国内は横ばい、海外は▲0.1%ポイント減少。

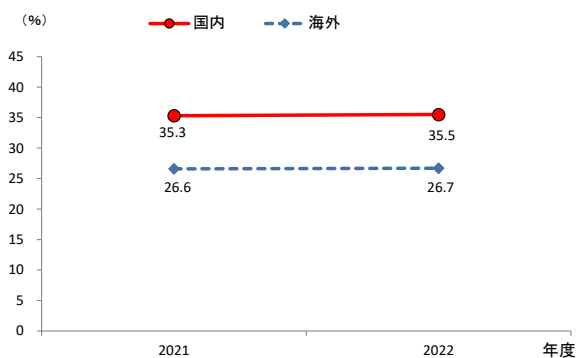
図表8-1 主要産業の子会社を保有する企業数、保有比率

	企業数	子会社を保有する企業数					
		2021年度	2022年度	保有比率			
				2021年度	2022年度	前年度差(%ポイント)	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
合計	31,411	13,804	13,728	43.4	43.7	—	0.3
製造業	14,053	6,467	6,413	45.6	45.6	—	0.0
卸売業	5,833	3,249	3,201	54.4	54.9	—	0.5
小売業	3,627	1,325	1,295	34.9	35.7	—	0.8

図表8-2 主要産業の国内・海外別子会社を保有する企業数及び子会社数

	国内に保有する企業数	国内子会社数		国内の一企業当たりの保有数				海外に保有する企業数	海外子会社数		海外の一企業当たりの保有数			
		構成比(%)	2021年度	2022年度	前年度差		2021年度		2022年度	構成比(%)	2021年度	2022年度	前年度差	
					2021年度	2022年度							2021年度	2022年度
					2021年度	2022年度							2021年度	2022年度
合計	11,597	52,633	100.0	4.5	4.5	—	0.0	6,078	47,835	100.0	7.8	7.9	—	0.1
製造業	4,991	22,422	42.6	4.5	4.5	—	0.0	3,747	29,521	61.7	8.0	7.9	—	▲0.1
卸売業	2,814	13,137	25.0	4.7	4.7	—	0.0	1,280	11,788	24.6	9.2	9.2	—	0.0
小売業	1,226	4,018	7.6	3.2	3.3	—	0.1	211	691	1.4	3.3	3.3	—	0.0

図表8-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率



図表8-4 製造業の一企業当たり子会社保有社数

